



CMK

第43期 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

Invisible, but everywhere.

日本シイムケイ株式会社

証券コード：6958

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成14年9月30日をもちまして第43期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに謹んでご挨拶かたがた当中間期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、景気回復への期待感がうかがわれましたものの、設備投資・個人消費は低迷し、厳しい雇用環境と世界的な景気減速感が強いまま推移いたしました。

一方、当社が属するプリント配線板業界は、IT（情報技術）関連産業の需要に上昇感が見られましたものの、海外市場との競争により収益的に厳しい状況のまま推移いたしました。しかしながら、IT産業は日本経済再生を牽引する産業であり、IT投資が景気回復の原動力になることを信じて疑いません。

当社は、デジタル携帯電話、カーエレクトロニクス、高性能ゲーム機器などの成長分野に積極的に取り組み、顧客のニーズに即座にお応えするため、この度平成14年11月1日付にて組織変更を行い、生産・販売体制を強化いたしました。

なお、当期中間配当金は、前期中間配当金と同様、1株につき5円とさせていただきます。株主のみなさまには、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長

原 進 英 二

Q 当中間期の業績に関して説明して下さい。

A 当グループの上半期の連結での業績は非常に厳しいものとなりました。しかしながら、国内需要については、昨年と比較し増加傾向にあり、当社単独の売上も比較的堅調に推移し、国内の合理化・再構築の途上ではありましたが、前期と比べますと単独での利益には大幅な改善が見られました。下半期は合理化・再構築効果もあり、引き続き堅調に推移するものと思われま

す。一方海外においては、上期決算期が6月ということもあり、需要の回復の遅れによる稼働率の低下と販売単価の下落が引き続いたことにより、赤字決算となりました。下半期は改善を予定するものの、江蘇省無錫市のビルドアップ工場の創業赤字もあり、本格回復にはまだ時間がかかるものと思われま

Q 中長期的にどのような経営ビジョンを描いていますか？

A まず、グローバル競争を勝ち抜くための海外展開を強化してまいります。中国の3つの工場は全て量産稼働に入り、これで片面プリント配線板からビルドアップ多層プリント配線板までが海外で生産供給できるようになりました。ビルドアップについては増産計画も進行中でありま

す。またPC社（Photocircuits）との提携により欧米の自動車関連市場への展開のチャンスを広げております。今後は欧米とアジアの連携を強化し、中国での供給力の強化も視野に入れる予定であります。

次に、日本国内グループでは徹底した効率化を図っております。関係会社を含めた工場と設備の再構築の第一段階がほぼ終了いたしました。今後さらに合理化を進めて生産

効率を高めるとともに、スピード経営をより推進するための組織改革にも着手いたしました。

最後に、高付加価値製品を強化いたします。軽薄タイプのビルドアップ、モジュール、サブストレート、リジッド・フレックスの各プリント配線板等の高付加価値製品の開発及び量産化をさらに推進いたします。今後は不採算事業を見直し、高付加価値製品に当グループの資源を重点的に投入する予定です。

Q 商品開発の状況をお聞かせ下さい。

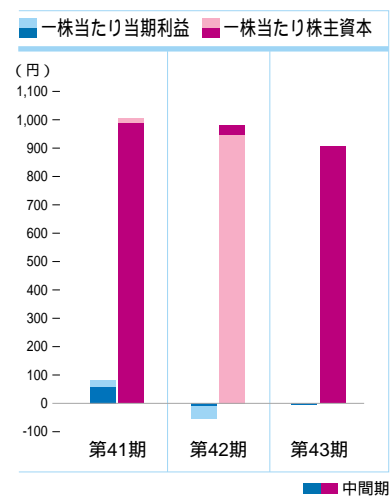
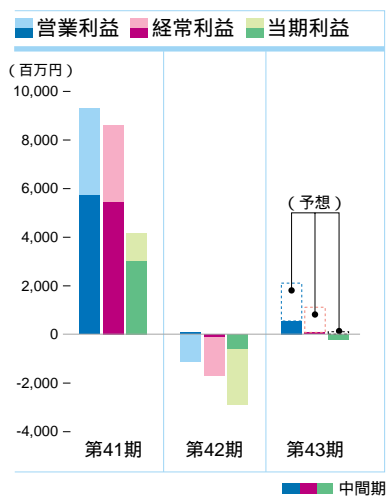
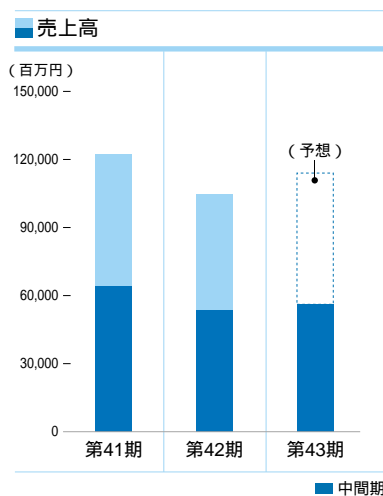
A シームレスネットワーク社会が築かれようとしている現在、携帯電話をはじめとする情報通信用電子機器、デジタルスチルカメラ・デジタルビデオカメラ等のAV機器、自動車搭載用機器などにおきましては、より一層の高機能化・多機能化の要求が強く、それらの要求に対応できるプリント配線板の開発を中心に進めております。例えば、高密度・ファイン配線技術、高速化・高周波化対応技術、ノイズ・放熱対策技術、小型・薄型対応商品等の開発を行っております。

また、半導体パッケージも多機能化、大容量化、高速化が進んでおり、それらの要求にあった狭ピッチCSP用サブストレート、フリップチップ対応BGA用サブストレート、テープサブストレートなどの開発及びモジュール基板の開発を進めております。

さらに、環境対応としてのハロゲンフリープリント配線板や鉛フリーはんだ対応プリント配線板といった環境対応のプリント配線板につきましても開発を進めております。

フィナンシャルハイライト（連結）

		第41期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第42期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第43期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高 (百万円)	中間期	63,949	53,475	56,156
	通期	122,292	104,540	114,000(予想)
営業利益または営業損失() (百万円)	中間期	5,698	56	542
	通期	9,284	1,138	2,100(予想)
経常利益または経常損失() (百万円)	中間期	5,449	122	25
	通期	8,616	1,721	1,100(予想)
当期利益または当期損失() (百万円)	中間期	3,014	589	238
	通期	4,182	2,871	100(予想)
株主資本 (百万円)	中間期	51,806	51,451	47,564
	通期	52,822	49,715	
総資産 (百万円)	中間期	148,962	137,875	146,204
	通期	144,749	149,476	
1株当たり株主資本 (円)	中間期	986.52	979.28	905.72
	通期	1,005.62	946.43	
1株当たり当期利益または当期損失() (円)	中間期	58.44	11.23	4.54
	通期	80.36	54.66	1.90(予想)



用途別売上高情報

用途別の売上につきましては、前期（第42期）と比較して好調に推移しているのは、カメラ付携帯電話をはじめとした移動体通信機器及び自動車搭載用機器（カーエレクトロニクス）であり、これらは今後もIT（情報技術）分野での牽引役として、安定した需要増を見込んでおります。

また、プラズマディスプレイテレビ、デジタルテレビ、デジタルビデオなどのデジタルAV機器関連も好調であります。ゲーム機器などのアミューズメントとデジタルカメラなどのカメラ関連は、ほぼ前期並で推移しております。

AV機器

自動車搭載用機器

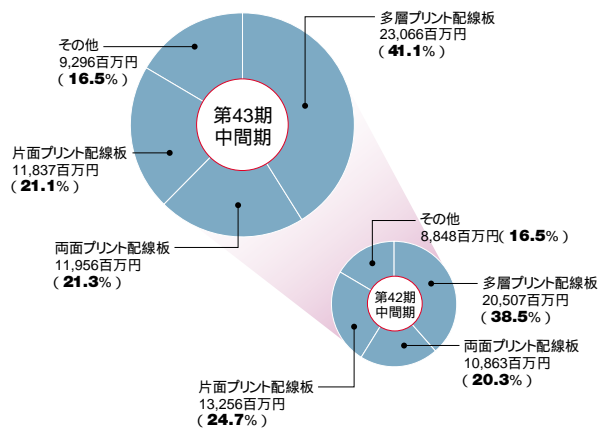
移動体通信機器

情報機器

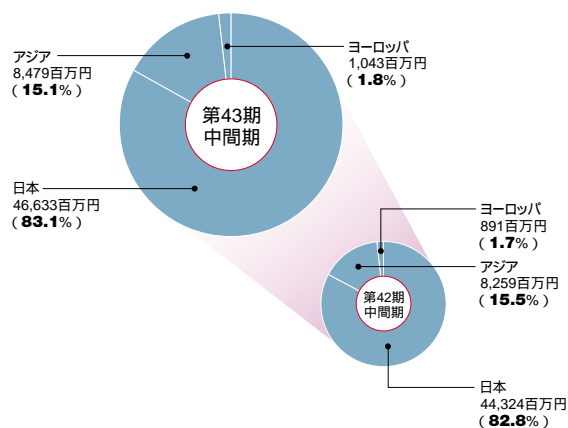
その他



品目別売上高情報



所在地別売上高情報



新潟サテライト 誌上見学

新潟サテライトは、当社の国内中核工場として平成2年に開設され、当社工場のほか、シイエムケイドリリング株式会社、日本シイエムケイマルチ株式会社、日本シイエムケイニイガタ株式会社、シイエムケイパッケージテック株式会社の5法人から形成されております。

同事業所は、今や国内のCMKグループにおける最大かつ最新の生産設備を有する工場となっており、多くの投資家のみならず、みなさまから大変高い関心を寄せていただいております。現在、当業界に関しては携帯電話機についてクローズアップされており、その生産において最大の供給源である当社に対しても、みなさまから注目され、特に将来のALIVH[®]、PPBUの能力増強、中国での生産計画及び技術動向などに関して幅広い質問を頂戴しております。(中国展開につきましてはトピックスをご覧ください。)

* ご質問の一部を紹介いたします。

新潟サテライト内各社の状況は？

携帯電話機用の高密度高機能多層プリント配線板(商品名ALIVH[®])を生産している日本シイエムケイニイガタ(株)はカメラ付のブームでフル生産の状況です。下半期にかけてレーザードリルを増強し能力を40%拡大する計画です。

高多層プリント配線板を生産している日本シイエムケイマルチ(株)は、昨年下半年から高多層ビルドアッププリント配線板(商品名PPBU)を量産スタートいたしました。デジタルカメラに広く採用され高水準の稼働が続いております。

当社で生産しているテープCSP(チップ・サイズ・パッケージ)は携帯電話機の半導体(DSP)用パッケージとして利用されており、これも生産が急拡大しております。

新潟サテライトは以上のように携帯電話機、デジタルカメラなどの現在好調の最終製品に支えられて高水準の操業状況であります。

設備拡大については？

設備投資については慎重に検討しており、シェアよりは収益性を重視し、体力に見合った投資にとどめる考えです。

パッケージ事業の展開については？

現在当社のパッケージ事業は、新潟でのテープ、及び群馬でのリジッドの両タイプの事業を推進中ですが、リソースを一元化することによって意思決定の迅速化、製造・販売部門の一体化、情報の共有化並びに新商品の開発促進を目的とするため、10月に新会社「シイエムケイパッケージテック株式会社」を設立いたしました。

新潟サテライトの環境保全への取り組み

新潟サテライトは、プリント配線板の製造部門として、生産活動による環境負荷を最小限にするため、新潟サテライト内の5法人が一つにまとまって、年間計画を策定しております。その計画を厳しい監査体制の下に実行し、その結果を環境推進委員会及び専門部会にて見直し、是正してゆくという一連の活動を進めています。



回路形成ラインのエッチング装置



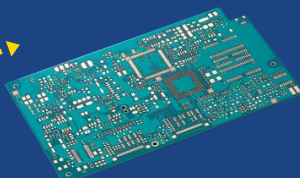
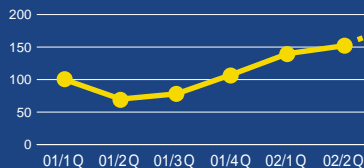
先進の設備による業界屈指の大量生産体制



新潟サテライトにおける 主な生産品の四半期毎生産推移

ALIVH®の生産推移

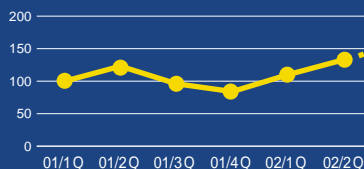
(*2001年第1四半期を100と見た場合の推移)



* ALIVH®は松下電器産業株式会社の登録商標です。

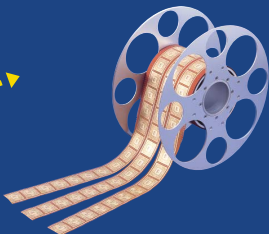
IVH,PPBU,貫通の生産推移

(*2001年第1四半期を100と見た場合の推移)



T-CSPの生産推移

(*2001年第2四半期を100と見た場合の推移)



新潟サテライトの課題

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 歩留り100%の達成 | 「100%推進チーム」の活動 |
| 2 組織の活性化 | 職能レベルの向上
人材の適材適所の配置 |
| 3 品質保証のさらなる強化 | |
| 4 資機材のグローバル調達 | |
| 5 ソリューションビジネスの展開 | |

希門凱電子(無錫)有限公司の 開業式挙行

中国におけるシイエムケイグループ第3番目の子会社である希門凱電子(無錫)有限公司は昨年7月に建設着工されましたが、この10月に現地、江蘇省無錫市で開業式を挙行いたしました。



開業式には、中国側、日本側を含め総勢200名にも及ぶ出席者を迎え、今後の発展を願う式典が行われました。

同社は今後中国において大きな伸びが期待される情報端末・デジタル機器向けの高多層プリント配線板を供給し、生産能力は月産5,000m²であり、既に出荷も開始。現在フル稼働の状況です。

今後中国での高機能・高付加価値の最終製品の生産拡大が

予想される中において、同社のシイエムケイグループ内での重要性は益々高まっていくものとみられ、近い将来(2005年3月期)には能力を月産30,000m²に増強、年間売上で120億円を計画しております。



中国、広東省東莞市の2工場の状況

東莞塘廈新昇電子廠

昨年春に稼働した中国における当社初の片面プリント配線板製造の同社は、ユーザーの中国シフトやAV関連機器の好調もあって上半期は堅調に推移いたしました。



旗利得電子(東莞)有限公司

一昨年末に資本参加した両面・貫通多層プリント配線板製造の同社は、本年初頭に能力を月産30,000m²まで拡張いたしました。この上半期は能力をオーバーシー一部外部委託に頼るなど高稼働の状況が続きました。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在	前期 平成14年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	58,050	51,887	58,750
現金及び預金	13,784	10,110	17,872
受取手形及び売掛金	31,438	29,600	26,825
有価証券	362	430	392
たな卸資産	10,364	9,913	10,287
繰延税金資産	870	428	1,077
その他	1,278	1,483	2,379
貸倒引当金	47	80	84
固定資産	88,153	85,988	90,725
有形固定資産	65,964	68,835	70,398
建物及び構築物	29,966	31,196	30,748
機械装置及び運搬具	19,878	21,371	21,547
土地	13,456	14,113	14,124
建設仮勘定	1,733	1,203	2,964
その他	928	950	1,013
無形固定資産	2,813	2,475	2,722
投資等	19,376	14,678	17,604
投資有価証券	7,865	8,645	8,708
繰延税金資産	2,015	1,624	1,687
その他	9,559	4,490	7,272
貸倒引当金	63	82	64
資産合計	146,204	137,875	149,476

	当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在	前期 平成14年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	59,575	36,771	37,908
支払手形及び買掛金	13,116	9,107	12,225
一年内償還予定社債	20,000		
短期借入金	13,796	15,332	13,616
未払金	9,784	7,644	8,045
未払法人税等	570	369	493
賞与引当金	769	1,237	1,045
その他	1,539	3,080	2,482
固定負債	34,543	44,862	56,816
社債		20,000	20,000
転換社債	12,408	12,408	12,408
長期借入金	19,414	10,659	21,936
退職給付引当金	219	132	140
役員退職引当金	610	669	689
その他	1,891	993	1,641
負債合計	94,119	81,633	94,724
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,520	4,790	5,037
(資本の部)			
資本金		16,117	16,117
資本準備金		15,874	15,874
連結剰余金		22,942	20,398
その他有価証券評価差額金		354	31
為替換算調整勘定		1,785	1,352
自己株式		1,343	1,353
資本金	16,117		
資本剰余金	15,874		
利益剰余金	19,141		
その他有価証券評価差額金	240		
為替換算調整勘定	1,960		
自己株式	1,368		
資本合計	47,564	51,451	49,715
負債、少数株主持分及び資本合計	146,204	137,875	149,476

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	56,156	53,475	104,540
売上原価	50,146	47,658	94,625
売上総利益	6,009	5,816	9,915
販売費及び一般管理費	5,466	5,760	11,054
営業利益又は営業損失()	542	56	1,138
営業外収益	974	667	1,202
営業外費用	1,491	846	1,784
経常利益又は経常損失()	25	122	1,721
特別利益	281	101	157
特別損失	376	427	1,943
税金等調整前中間(当期)損失()	70	447	3,507
法人税、住民税及び事業税	334	259	642
法人税等調整額	115	0	1,022
少数株主損失()	281	118	255
中間(当期)損失()	238	589	2,871

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,554	4,031	10,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,663	6,069	15,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032	2,417	8,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	69	7
現金及び現金同等物の増減額	5,211	4,525	3,522
新規連結に伴う現金等の増加額		65	65
連結除外に伴う現金等の減少額	21		
現金及び現金同等物の期首残高	17,722	14,134	14,134
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,489	9,674	17,722

主要な連結子会社

国内

- シイエムケイメカニクス株式会社
- シイエムケイドリリング株式会社
- 日本シイエムケイマルチ株式会社
- 株式会社シイエムケイ回路設計センター
- エスイープロダクツ株式会社
- 日本シイエムケイニイガタ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社
- 株式会社山梨三光
- シイエムケイ蒲原電子株式会社
- ジェイティシイエムケイ株式会社
- ワコーエレクトロニクス株式会社
- 日本エスアイシイ株式会社

海外

- 新昇電子(香港)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.
- 旗利得電子(東莞)有限公司

中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在	前期 平成14年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	53,796	46,616	56,032
現金及び預金	10,264	4,892	14,044
受取手形	3,889	6,867	3,009
売掛金	24,130	21,345	21,040
たな卸資産	5,267	5,011	5,218
短期貸付金	7,541	6,413	8,887
繰延税金資産	646	262	909
その他	2,090	1,909	3,014
貸倒引当金	35	86	92
固定資産	67,940	66,861	67,503
有形固定資産	37,455	38,300	38,188
建物	16,465	17,270	16,915
機械及び装置	6,829	6,330	6,815
土地	12,066	12,130	12,130
その他	2,094	2,568	2,327
無形固定資産	1,756	1,394	1,558
投資等	28,728	27,166	27,757
投資有価証券	16,368	17,866	16,967
関係会社出資金	3,684	829	3,684
長期貸付金	4,120	2,678	2,275
繰延税金資産	2,429	1,786	2,171
その他	2,174	4,054	2,706
貸倒引当金	49	48	49
資産合計	121,737	113,477	123,536
(負債の部)			
流動負債	36,976	16,051	16,511
支払手形	3,035	1,340	1,448
買掛金	6,658	6,195	7,269
一年内償還予定社債	20,000		
短期借入金	4,272	4,357	4,323
賞与引当金	365	682	494
その他	2,645	3,476	2,976
固定負債	31,194	40,562	53,304
社債		20,000	20,000
転換社債	12,408	12,408	12,408
長期借入金	17,423	6,655	19,409
役員退職引当金	501	569	585
その他	862	929	901
負債合計	68,170	56,613	69,816
(資本の部)			
資本金		16,117	16,117
資本準備金		15,874	15,874
利益準備金		982	982
その他の剰余金		24,219	22,045
任意積立金		23,262	23,000
中間未処分利益又は当期末処理損失		957	954
その他有価証券評価差額金		329	53
自己株式			1,353
資本金	16,117		
資本剰余金	15,874		
資本準備金	15,874		
利益剰余金	23,151		
利益準備金	982		
任意積立金	20,262		
中間未処分利益	1,906		
その他有価証券評価差額金	209		
自己株式	1,368		
資本合計	53,566	56,864	53,720
負債・資本合計	121,737	113,477	123,536

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	46,858	44,831	86,901
売上原価	43,335	41,271	81,391
売上総利益	3,523	3,559	5,509
販売費及び一般管理費	3,247	3,440	6,737
営業利益又は営業損失	275	119	1,227
営業外収益	1,557	1,208	2,294
営業外費用	1,302	986	1,964
経常利益又は経常損失	530	340	897
特別利益	289	50	68
特別損失	215	297	2,253
税引前中間利益又は税引前当期損失	604	92	3,082
法人税、住民税及び事業税	22	24	71
法人税等調整額	195	3	1,306
中間利益又は当期損失	387	64	1,847
前期繰越利益	1,519	892	892
中間配当積立金取崩額			262
中間配当額			262
中間未処分利益又は当期末処理損失	1,906	957	954

株式情報

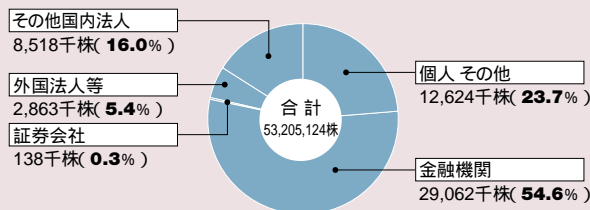
(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	199,871,000株
発行済株式の総数	53,205,124株
株主数	4,781名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,008	9.4
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,106	5.8
株式会社みずほコーポレート銀行	2,654	4.9
中山 登	2,651	4.9
株式会社三井住友銀行	2,513	4.7
財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.6
第一生命保険相互会社	2,345	4.4
松下電工株式会社	1,860	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口)	1,822	3.4
関 直彦	1,631	3.0

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など同社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は137千株(持株比率0.2%)であります。
2. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の持株数のうち、投資信託など同社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は75千株(持株比率0.1%)であります。
3. 中山 登氏は、同氏が所有する当社株式のうち1,170千株を平成14年9月25日付にて財団法人電子回路基板技術振興財団に寄贈されております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口)1,882千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。

持株数別株式分布状況



会社概要

(平成14年9月30日現在)

商号	日本シイエムケイ株式会社 (証券コード6958 日本CMK)
設立	昭和36年2月25日
資本金	161億1,723万8,020円
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
従業員数	2,137名 (うち出向者509名を含み、受入出向者227名を除いています。)

役員 (平成14年11月1日現在)

取締役	代表取締役会長	中山 登
	代表取締役社長	渡辺 英二
	執行役員会議長	
	取締役執行役員副会長	関 亀春
	取締役執行役員副社長	中山 高広
	取締役執行役員専務	佐藤 知正
	取締役執行役員常務	兼本国 昭
	取締役執行役員常務	関 茂之
	取締役執行役員常務	西 国男
	取締役執行役員	服部 幹彦
取締役執行役員	真中 護	
取締役	取締役	小谷 一葉
	常勤監査役	本城 光雄
	監査役	高橋 秀明
執行役員	監査役	松多 辰尚
	執行役員副社長	荒木 重男
	執行役員	高井 建郎
	執行役員	上遠野 臣司
	執行役員	山口 勉

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内に開催
配当金支払 株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払を 行うときは9月30日
名義書換停止期間	(1) 毎年4月1日から4月30日まで (2) 上記のほか必要があるときは、 予め公告した一定期間
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒103-8202
事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 電話(03)3668-9211(代)
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店



<http://www.cmk-corp.com>

CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
TEL.03-5323-0231 (大代表)